地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	大町市 20212
地域名 (地域内農業集落名)	平地区 (加蔵・青木・中綱・西海ノ口北部・西海ノ口南部・崩沢・一津・稲尾・山崎・森・木崎・東借馬・西借馬・仁科郷・西原・新郷・二ツ屋・中花見・鹿島・源汲・上原・北条屋敷・大出・花見・野口久保・野口上手村・野口中村・野口新屋)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	683.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	515.9 ha
② 田の面積	633 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	50.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	235.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	343.5 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	251.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	58.6 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> 市街地と接する平坦部と山沿いや湖沿いの中山間部がありますが、特に海ノ口以北では土壌や区画の条件が悪く、農業振興地域農用地区域内の農地であっても一部が遊休農地化しています。 山沿いを中心に鳥獣による作物への被害が頻繁に発生しており、作付けを行わなくなった農地も増えています。 用途区域内の農地は、国の補助対象となっている農地を除き地域計画には位置づけられない方針であり、補助対象外の農地の維持管理が課題となっています。 上原地域ではR6年度から圃場整備事業を開始しており、耕作条件も良くなることで将来的に耕作が継続できる体制が整ってきています。 農地の維持管理については中心的経営体のほかに多面的機能支払交付金の活動組織において、畦草刈り、農道や水路の整備が行われていますが、このような経営体や活動組織がない地域においては、後継者不足と農地の借り手が見つかりづらいことから今後の維持管理が難しくなっています。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> ・水稻を主要作物としつつ、麦、大豆、そば、果樹(りんご・ぶどう・ブルーベリー等)、野菜(白ねぎ・たまねぎ・アスパラ・ジュース用トマト等)を中心に推進していきます。 ・環境に配慮した栽培の取組みを段階的に進め、スマート農業技術の導入による作業の省力化を進めます。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
<ul style="list-style-type: none"> ・守る農地のうち特に生産性が高く耕作条件の良い農地について、中心的経営体へ農地の集積・集約化を図ります。 ・水田活用直接支払交付金の5年水張ルールに適応した作物のローテーションを計画します。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	65 %	将来の目標とする集積率	70 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・中心的経営体への農地集積・集約を進め、団地面積の増加を目指します。 ・そばについては集落営農組織による農地集積・集約を進めます。 			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの結果、遊休農地化が懸念される箇所が見つかった場合に、担い手の意向確認と農地の利用調整を図ります。 ・耕作予定者が検討中の農地について、聞き取り等により情報の更新に努めます。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
<ul style="list-style-type: none"> ・利用意向調査の結果と農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付手続きを行います。 ・農業委員会が関係機関と連携し、農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、経営の廃止縮小を希望する高齢農家等の農地について農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行います。 ・上原地区において機構集積協力金が活用できるよう、一定率以上の機構への貸し付けを目指します。
(3) 基盤整備事業への取組
<ul style="list-style-type: none"> ・上原地域において圃場整備に取り組みます。 ・大町市土地改良区による大町新堰小水力発電事業の実施により、売電益による水門の更新、基幹水路の土砂上げ、水路の補修などを受益区域を中心に行います。 ・団体営補助事業や県営補助事業の活用により南荒沢堰、北荒沢堰、野口堰の改修を行います。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外での就農移住相談会へ積極的に出展します。 ・里親研修制度の活用による新規就農者の定着を図ります。 ・農地の借入意向のある認定農業者及び参入希望者に、必要に応じて現地見学や相談会を実施します。 ・企業も地域の担い手になり得る存在として、積極的に参入の推進を図ります。 ・新規就農者に対し、市や北アルプス農業農村支援センターを中心とした支援チームにより現況確認を行うとともに、営農計画に沿った活動が行えるよう相談に応じ、アドバイスを行うなどサポートします。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手のニーズを把握するため、定期的な訪問活動を行います。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①市の北西部に位置する平地区は、北アルプスの麓に近く、昔から多くの野生鳥獣が生息し出没する地区です。出没頻度が高いため個人での対策には限度があることから、地域ぐるみで侵入防止柵を設置し適正に維持管理することを念頭に、複合的な対策を講じていく必要があります。
- ②環境保全型農業直接支払交付金の活動組織を中心に有機農業の取組面積拡大を図っていきます。取組が進んでいる稲尾地域では団地化を目指します。
- ③一部の農家ではドローンによる空中散布や水稻の自動水管理システムなどの導入が進んでいます。今後見込まれる担い手の減少に対し、スマート農業技術の普及による農作業の省力化が望まれますが、導入コストが高いことや新しい技術の習得が課題であり、国庫補助の活用やメーカー、JA、北アルプス農業農村支援センターとの連携による技術講習により導入支援を図っていきます。
- ④現在、米の輸出事業に取り組む生産者はいない状況ですが、日本酒の地理的表示「GI信濃大町」(清酒)の原料米栽培圃場があるため、良質な酒米確保に努めます。新たに輸出に取り組みたい生産者がいる場合には、生産条件等について大町市農産物等輸出協議会に相談していただくこととします。
- ⑤標高が高く冷涼な気候に恵まれているため、主にりんご、ぶどう(生食用・ワイン用)、ブルーベリーなどが栽培されています。現状の栽培体系を維持しつつ、作業の省力化を図るための品種転換や地球温暖化等による環境変動に適応した新品種導入を検討し、また、ジャム・ジュース等の人気の高い加工品の製造にも力を入れていきます。
- ⑦多面的機能支払交付金の活動組織を中心に農地及び付帯設備の保全管理を図ります。大町市土地改良区による大町新堰小水力発電事業の実施により、売電益を水路の保全管理に活用します。大町市社協を中心に農福連携による畔草刈り等の作業受託面積の拡大を図ります。
- ⑩農地中間管理事業の賃借料について、貸付者と借受者の間で調整が整い長野県農地中間管理機構理事長が認めた場合は、金納に代わり物納(米に限る)の取扱いができるものとします。